

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月8日

【中間会計期間】 第78期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 山崎製パン株式会社

【英訳名】 YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 島 延 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3111(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横 濱 通 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3178

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横 濱 通 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第77期	第78期	第77期
		中間連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	中間連結会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高	(百万円)	617,747	650,633	1,244,488
経常利益	(百万円)	34,028	35,448	56,305
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	21,569	22,983	35,015
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	25,351	22,654	45,481
純資産額	(百万円)	453,757	469,807	460,486
総資産額	(百万円)	795,404	864,331	865,105
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	105.97	116.11	178.58
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.1	48.8	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	46,792	62,018	73,974
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,655	28,412	43,492
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,290	13,578	15,038
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	133,868	165,897	145,939

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、インバウンド需要が増加するなど景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の関税政策による不透明感がみられました。

当業界におきましては、物価上昇が続きお客様の節約志向や低価格志向が強まる中で販売競争が一段と激化するとともに、鳥インフルエンザの影響により液卵が高騰したことに加え、油脂、包材など原材料価格や人件費、物流費等の上昇もあり、厳しい経営環境となりました。また、コンビニエンスストアやフレッシュベーカリーの小売事業につきましては、人流の増加やインバウンドの増加により売上回復が続きましたものの、人件費等のコスト上昇もあり、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下にあります、当社グループは、「いのちの道」の教えに従い、すべての仕事を種蒔きの仕事から開始する営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、新しい価値の創造に取り組んでまいりました。昨年、新規技術を導入し大幅な品質改善を実現した「ダブルソフト」の技術を最大限活用し、本年1月から主力食パンの「ロイヤルブレッド」に導入して業績向上への推進力とするとともに、この技術を菓子パンや和菓子、洋菓子にも活用し、品質訴求による取扱拡大をはかりました。また、2極化・3極化戦略によって低価格製品を充実する一方で、女性製品開発担当者の感性を活かした高付加価値製品の開発に取り組むなど、変化するお客様のニーズに対応した隙のない製品開発を推進して業績向上をはかり、本年1月1日出荷分から実施した、一部の食パン、菓子パン、和洋菓子製品の価格改定に際しましても、規格の充実や下支え製品の強化など丁寧に対応したこともあり、業績は好調に推移しました。

また、当社は引き続き、労働安全衛生管理体制の整備・充実強化を推進し、労働安全衛生推進基本会議を毎月開催して経営陣、本社各部・各工場が一体となって労働安全衛生に関する問題課題の解決に取り組みました。また、安全日誌を活用して従業員によるチョコ停・トラブル、ヒヤリハットの情報を日次・週次・月次で管理し改善を進めるポトムアップによる労働安全衛生管理とともに、本社各部及び各工場における機械設備のリスクアセスメントによるリスクの排除と低減、並びに管理・監督職による日々の安全パトロールや安全教育を実施するトップダウンによる労働安全衛生管理を2本立てで行う、2本立ての労働安全衛生管理体制の整備・充実強化をはかり、働く職場の安全安心の実現に取り組みました。

デイリーヤマザキやフレッシュベーカリーの小売事業につきましては、小売事業業績改善プロジェクトを通じて日次管理・週次管理・時間管理の経営手法により日々の仕事の精度向上につとめるとともに、小売事業本部内の戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携し女性製品開発担当者の感性とヤマザキの技術を最大限活用した競争力のある商品開発を推進し、お客様に喜ばれる商品づくりに取り組みました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、パン類を中心に新規技術を積極的に活用し品質向上をはかったことに加え、価格改定の寄与もあり、山崎製パン(株)単体の業績が好調に推移するとともに、連結子会社の業績も好調に推移し、売上高は6,506億33百万円（対前年同期比105.3%）、営業利益は346億90百万円（対前年同期比111.8%）、経常利益は354億48百万円（対前年同期比104.2%）、親会社株主に帰属する中間純利益は229億83百万円（対前年同期比106.6%）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメント の名称	区分	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	前年 同期差 (百万円)	前年 同期比 (%)
		金額(百万円)	金額(百万円)		
食品事業	食パン	59,849	62,345	2,495	104.2
	菓子パン	234,377	243,606	9,229	103.9
	和菓子	36,886	39,217	2,330	106.3
	洋菓子	77,915	81,639	3,724	104.8
	調理パン・米飯類	76,903	84,468	7,564	109.8
	製菓・米菓・その他商品類	88,575	93,243	4,667	105.3
	食品事業計	574,507	604,520	30,013	105.2
流通事業		36,099	38,951	2,852	107.9
その他事業		7,140	7,160	20	100.3
合計		617,747	650,633	32,885	105.3

< 食品事業 >

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

食パン部門（売上高623億45百万円、対前年同期比104.2%）

食パンは、前期に続き主力食パンに加え低価格食パン等にも新規技術を順次導入して品質を向上させたこともあり、主力の「ロイヤルブレッド」が伸長するとともに、オリジナル対応を含む低価格食パンやサンドイッチ用食パンが伸長し、前年同期の売上を上回りました。

菓子パン部門（売上高2,436億6百万円、対前年同期比103.9%）

菓子パンは、「まるごとソーセージ」や「アップルパイ」などの主力菓子パンが伸長するとともに、ヤマザキ菓子パンや「ずっしり」シリーズ、「ドーナツステーション」などの低価格製品が伸長しました。さらに、(株)YKベーキングカンパニーグループの売上が好調に推移したこともあり、前年同期の売上を上回りました。

和菓子部門（売上高392億17百万円、対前年同期比106.3%）

和菓子は、主力の串団子が好調に推移するとともに、新規技術を活用し品質を向上させた饅頭、中華まん、ホットケーキ、「やまざき蒸しパン」シリーズなどが伸長し、前年同期の売上を上回りました。

洋菓子部門（売上高816億39百万円、対前年同期比104.8%）

洋菓子は、新規技術を活用し品質を向上させた「イチゴスペシャル」などのスナックケーキや「5つに切ったロールケーキ」、「ダブルロール」などのスイスロールが伸長するとともに、コンビニエンスストア向け製品が好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

調理パン・米飯類部門（売上高844億68百万円、対前年同期比109.8%）

調理パン・米飯類は、おにぎりが好調に推移するとともに、(株)サンデリカにおいて主要取引先であるコンビニエンスストアチェーンとの取引が増加したことに加え、量販店との取引拡大もあり、前年同期の売上を上回りました。

製菓・米菓・その他商品類部門（売上高932億43百万円、対前年同期比105.3%）

製菓・米菓・その他商品類は、(株)不二家の「カントリーマアム」やヤマザキビスケット(株)の「チップスター」、(株)東ハトの「ハーベスト」等、各社の主力品が好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は6,045億20百万円（対前年同期比105.2%）、営業利益は330億69百万円（対前年同期比110.5%）となりました。

<流通事業>

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、「いのちの道」の教えに従い、すべての仕事を種蒔きの仕事から開始し、運営・商品が一体となって、お客様のニーズに対応したオリジナル商品の開発に取り組むとともに、戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携した競争力のある商品開発や新規技術による冷凍生地を活用したデイリーホットの品質向上をはかりました。また、松戸・杉並ドミナントプロジェクトにおける成功事例を活用し、デイリーホットを中心に収益の改善をはかるとともに、各工場と連携し売り場づくりや店舗改装によるヤマザキらしい店づくりに取り組むなど、デイリーヤマザキ1店1店の店舗収益の改善をはかりました。この結果、当中間期は、チェーン全店売上高が前年同期を上回るとともに、営業総収入は直営店舗数の増加もあり増収となりました。

以上の結果、流通事業の売上高は389億51百万円（対前年同期比107.9%）、営業損失は2億43百万円（前年同期は5億53百万円の営業損失）となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、売上高は71億60百万円（対前年同期比100.3%）、営業利益は16億30百万円（対前年同期比116.5%）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は8,643億31百万円で、前連結会計年度末に対して7億73百万円減少しました。流動資産は3,384億70百万円で、売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に対して29億34百万円減少しました。固定資産は5,258億61百万円で、退職給付に係る資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に対して21億60百万円増加しました。負債合計は3,945億24百万円で、未払費用や支払手形及び買掛金などの支払債務の減少などにより、前連結会計年度末に対して100億94百万円減少しました。純資産は4,698億7百万円で、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に対して93億20百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は48.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益346億23百万円に加え、減価償却費206億27百万円などにより620億18百万円のプラスとなり、前年同期に対しては152億25百万円収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより284億12百万円のマイナスとなり、前年同期に対しては87億57百万円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、自己株式の取得、配当金の支払などにより135億78百万円のマイナスとなりましたが、前年同期に対しては新規借入もあり97億11百万円支出が減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は1,658億97百万円となり、前連結会計年度末残高に対しては199億58百万円の増加となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は47億4百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ヤマザキビスケット(株)	古河事業所 (茨城県古河市)	食品事業	製菓包装設備	245	66	自己資金	2025年4月	2025年7月	- (注)1
(株)サンミックス	本社工場 (千葉県美浜区)	食品事業	荷物用垂直搬送機	448	10	自己資金	2025年5月	2026年8月	- (注)2
(株)不二家	富士裾野工場 (静岡県裾野市)	食品事業	製菓生産設備	2,695	-	自己資金	2026年7月	2026年9月	生産能力 258,000枚/h
(株)YKベーキングカンパニー	海老名工場 (神奈川県海老名市)	食品事業	菓子パン生産設備	465	-	自己資金	2026年1月	2026年10月	生産能力 20%増

(注) 1 包装形態変更のため、生産能力の増加はありません。

2 荷物用垂直搬送機の新設のため、生産能力の増加はありません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
ヤマザキビスケット(株)	古河事業所 (茨城県古河市)	食品事業	製菓生産設備	260	2025年5月
(株)東ハト	関東工場 (埼玉県入間郡三芳町)	食品事業	製菓生産設備	1,955	2025年6月

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	220,282,860	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	220,282,860	220,282,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年6月30日	-	220,282	-	11,014	-	9,664

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
飯島興産株式会社	東京都千代田区岩本町3-10-1	18,777	9.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	17,830	9.02
公益財団法人 飯島藤十郎記念食品科学振興財団	千葉県市川市市川1-9-2	12,500	6.32
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	11,062	5.59
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	9,849	4.98
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	8,165	4.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区 港南2-15-1品川インターシティA棟)	7,246	3.66
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	6,501	3.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	6,027	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,946	1.99
計	-	101,908	51.58

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が22,727千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,727,900		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式(単元株式数は 100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,445,600	1,974,456	同上
単元未満株式	普通株式 109,360		同上
発行済株式総数	220,282,860		
総株主の議決権		1,974,456	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、自己株式64株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町 3-10-1	22,727,900		22,727,900	10.31
計		22,727,900		22,727,900	10.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、ふじみ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,443	172,519
受取手形	2,139	12
売掛金	140,892	113,056
商品及び製品	14,762	16,320
仕掛品	992	1,541
原材料及び貯蔵品	16,893	18,136
その他	15,589	17,189
貸倒引当金	309	305
流動資産合計	341,404	338,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	441,936	446,045
減価償却累計額	325,337	329,943
建物及び構築物(純額)	116,599	116,101
機械装置及び運搬具	596,284	603,207
減価償却累計額	502,751	510,287
機械装置及び運搬具(純額)	93,532	92,919
工具、器具及び備品	45,445	45,958
減価償却累計額	36,603	37,262
工具、器具及び備品(純額)	8,841	8,696
土地	126,078	126,835
リース資産	23,402	23,994
減価償却累計額	15,243	16,040
リース資産(純額)	8,158	7,953
建設仮勘定	5,385	7,477
有形固定資産合計	358,597	359,985
無形固定資産		
のれん	7,168	6,569
その他	12,029	12,027
無形固定資産合計	19,197	18,597
投資その他の資産		
投資有価証券	76,726	76,607
長期貸付金	654	561
退職給付に係る資産	33,048	35,748
繰延税金資産	9,125	7,381
その他	28,283	28,842
貸倒引当金	1,931	1,861
投資その他の資産合計	145,906	147,279
固定資産合計	523,701	525,861
資産合計	865,105	864,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 91,424	90,214
短期借入金	60,302	58,405
リース債務	3,679	3,314
未払法人税等	11,674	12,342
未払費用	42,465	39,964
賞与引当金	6,014	5,986
店舗閉鎖損失引当金	49	49
資産除去債務	30	7
その他	2 54,313	46,313
流動負債合計	269,953	256,598
固定負債		
長期借入金	32,373	35,794
リース債務	4,693	4,821
役員退職慰労引当金	5,938	5,919
退職給付に係る負債	74,282	75,163
資産除去債務	4,824	4,893
その他	12,552	11,332
固定負債合計	134,664	137,925
負債合計	404,618	394,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,632	9,632
利益剰余金	374,629	388,662
自己株式	51,852	55,516
株主資本合計	343,422	353,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,534	34,853
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	99	88
為替換算調整勘定	5,425	6,408
退職給付に係る調整累計額	27,665	26,395
その他の包括利益累計額合計	68,727	67,746
非支配株主持分	48,336	48,267
純資産合計	460,486	469,807
負債純資産合計	865,105	864,331

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	617,747	650,633
売上原価	410,737	434,418
売上総利益	207,009	216,214
販売費及び一般管理費	1 175,979	1 181,523
営業利益	31,029	34,690
営業外収益		
受取利息	251	239
受取配当金	939	1,117
固定資産賃貸収入	502	479
持分法による投資利益	418	445
為替差益	1,158	-
雑収入	610	646
営業外収益合計	3,880	2,929
営業外費用		
支払利息	438	692
固定資産賃貸費用	139	137
為替差損	-	868
雑損失	303	473
営業外費用合計	881	2,172
経常利益	34,028	35,448
特別利益		
固定資産売却益	132	94
関係会社株式売却益	300	282
投資有価証券売却益	193	35
その他	44	121
特別利益合計	670	533
特別損失		
固定資産除売却損	619	768
減損損失	189	264
その他	128	326
特別損失合計	937	1,358
税金等調整前中間純利益	33,761	34,623
法人税等	11,073	10,410
中間純利益	22,687	24,213
非支配株主に帰属する中間純利益	1,118	1,230
親会社株主に帰属する中間純利益	21,569	22,983

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間純利益	22,687	24,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,708	662
為替換算調整勘定	490	442
退職給付に係る調整額	573	1,320
持分法適用会社に対する持分相当額	37	17
その他の包括利益合計	2,663	1,558
中間包括利益	25,351	22,654
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,515	22,002
非支配株主に係る中間包括利益	1,836	652

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	33,761	34,623
減価償却費	19,889	20,627
減損損失	189	264
のれん償却額	829	826
貸倒引当金の増減額(は減少)	47	75
賞与引当金の増減額(は減少)	294	30
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,894	3,229
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	529	18
受取利息及び受取配当金	1,190	1,356
持分法適用会社からの配当金の受取額	93	122
支払利息	438	692
為替差損益(は益)	1,158	868
持分法による投資損益(は益)	418	445
固定資産除売却損益(は益)	486	673
投資有価証券売却損益(は益)	193	35
関係会社株式売却損益(は益)	300	282
売上債権の増減額(は増加)	11,245	28,358
棚卸資産の増減額(は増加)	1,183	3,364
仕入債務の増減額(は減少)	3,039	1,268
未払費用の増減額(は減少)	953	2,495
未払消費税等の増減額(は減少)	469	1,553
その他	2,014	2,145
小計	55,242	70,754
利息及び配当金の受取額	1,188	1,347
利息の支払額	427	682
法人税等の支払額	9,211	9,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,792	62,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	177	212
有形固定資産の取得による支出	21,011	25,054
有形固定資産の売却による収入	105	253
無形固定資産の取得による支出	1,199	1,362
投資有価証券の取得による支出	93	68
投資有価証券の売却による収入	2,659	497
貸付金の回収による収入	61	66
その他	354	2,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,655	28,412

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	648	3,452
リース債務の返済による支出	1,884	1,833
長期借入れによる収入	1,670	9,872
長期借入金の返済による支出	4,766	4,882
自己株式の取得による支出	11,905	3,663
配当金の支払額	5,129	8,917
非支配株主への配当金の支払額	626	701
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,290	13,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	439	69
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,286	19,958
現金及び現金同等物の期首残高	129,582	145,939
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 133,868	1 165,897

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 債務保証

連結子会社以外の会社に対して下記の債務保証をしております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
(株)金沢ジャーマンベーカリー	209(銀行借入金)	198(銀行借入金)
(株)とかち帯広ヤマザキ	60(")	-
合計	269	198

2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
受取手形	1	-
支払手形	390	-
流動負債その他 (設備関係支払手形)	234	-

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
販売促進費	3,972	4,210
広告宣伝費	5,459	5,268
発送及び配達費	35,549	36,948
給料及び諸手当	55,218	57,596
従業員賞与	8,152	8,491
賞与引当金繰入額	2,138	2,322
退職給付費用	2,051	1,777
福利厚生費	11,108	11,454
減価償却費	6,602	6,656
賃借料	11,718	12,010

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	139,275	172,519
預金期間が3ヶ月超の定期預金	5,407	6,622
現金及び現金同等物	133,868	165,897

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	5,148	25	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,372,500株の取得を行っております。この結果等により、当中間連結会計期間において、自己株式が11,905百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が38,091百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	8,949	45	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年2月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,326,200株の取得を行っております。この結果等により、当中間連結会計期間において、自己株式が3,663百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が55,516百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
食パン	59,849	-	-	59,849	-	59,849
菓子パン	234,377	-	-	234,377	-	234,377
和菓子	36,886	-	-	36,886	-	36,886
洋菓子	77,915	-	-	77,915	-	77,915
調理パン・米飯類	76,903	-	-	76,903	-	76,903
製菓・米菓・その他商品類	88,575	-	-	88,575	-	88,575
その他	-	36,099	7,036	43,135	-	43,135
顧客との契約から生じる収益	574,507	36,099	7,036	617,643	-	617,643
その他の収益	-	-	103	103	-	103
外部顧客への売上高	574,507	36,099	7,140	617,747	-	617,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,841	4,852	20,546	32,240	32,240	-
計	581,349	40,951	27,686	649,987	32,240	617,747
セグメント利益又は損失()	29,915	553	1,399	30,761	267	31,029

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額267百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
食パン	62,345	-	-	62,345	-	62,345
菓子パン	243,606	-	-	243,606	-	243,606
和菓子	39,217	-	-	39,217	-	39,217
洋菓子	81,639	-	-	81,639	-	81,639
調理パン・米飯類	84,468	-	-	84,468	-	84,468
製菓・米菓・その他商品類	93,243	-	-	93,243	-	93,243
その他	-	38,951	7,057	46,008	-	46,008
顧客との契約から生じる収益	604,520	38,951	7,057	650,529	-	650,529
その他の収益	-	-	103	103	-	103
外部顧客への売上高	604,520	38,951	7,160	650,633	-	650,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,598	4,783	24,199	36,582	36,582	-
計	612,119	43,735	31,360	687,215	36,582	650,633
セグメント利益又は損失()	33,069	243	1,630	34,455	235	34,690

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額235百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	105円97銭	116円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	21,569	22,983
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	21,569	22,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	203,545	197,933

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小平	修
指定社員 業務執行社員	公認会計士	國井	隆
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村田	俊祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析のその他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される

年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。